

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	熱帯林等森林保全対策調査経費等		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) 長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定) 生物多様性条約「新戦略計画愛知目標」 国連森林フォーラム「森林に関する4つの世界的目標」 砂漠化対処条約「条約実施を強化するための十年戦略計画と枠組」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界の森林の保全及び持続可能な経営の推進方策の検討及び砂漠化対処手法の検討調査等を実施し、生物多様性条約の愛知目標、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展に積極的に貢献することで、世界の森林地域及び乾燥地域における生物多様性の保全及び持続可能な利用等に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るため、薪炭材利用等により減少が進む熱帯林等において、住民参加型の利用・保全に関するモデル・ガイドラインの開発に取り組む。 ②砂漠化・生物多様性劣化等の影響を受けるモンゴル国において、持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	40	26	21	19	18	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	40	26	21	19	18	
	執行額	40	25	18				
	執行率(%)	100	96	86				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、我が国の官民併せた世界の森林の持続可能な経営及び保全への取組の推進、砂漠化対処条約、生物多様性条約への貢献を目的とする事業であることから、定量的な成果目標を示すことが困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル・ガイドライン開発のための現地調査地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	6	7
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	3 (百万円/地域)		算出根拠	平成24年度執行額 1800万円/6地域				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	熱帯林等森林保全対策調査経費							
	環境保全調査等委託費	8	8					
	砂漠化防止対策調査経費							
	環境保全調査費	11	10					
	計	19	18					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は生物多様性条約、国連森林フォーラム、砂漠化対処条約への貢献のために、森林や牧草地の持続可能な利用に向けた検討等を行うものであり、国際案件貢献に関する業務であることから、国以外の主体は考えられない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなど、その透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 なお、25年度要求において、事業内容を見直し、事業規模の縮減・予算額の節減を図ったところであり、事業の実施にあたっては、過年度事業の成果等の活用により、効果的な事業実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、森林や牧草地の持続可能な利用手法について検討を行い、実際の現地プロジェクトや事業活動等における活用を図ることにより、効果的な成果を目指すものである。 なお、24年度事業までに得られた情報や方法等の知見を活かし、効果的、効率的な事業を実施する。例えば、モンゴルにおける牧草地管理のための計画立案・管理モデルの検討においては、24年度事業において調査を行ったモンゴル国の制度・施策やモニタリングの取組に関する情報の活用や現地政府との連携等により、効果的、効率的に事業を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなど、その透明性・公平性・競争性を確保するとともに、24年度事業までに得られた情報や方法等の知見を活かし、効果的、効率的な事業を実施する。例えば、モンゴルにおける牧草地管理のための計画立案・管理モデルの検討においては、24年度事業において調査を行ったモンゴル国の制度・施策やモニタリングの取組に関する情報の活用や現地政府との連携等により、効果的、効率的に事業を行う予定である。					
外部有識者の所見						
調査事業であっても、調査計画の進捗状況は把握できるはずであり、定量的な成果を示すことができないということはない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を考慮し、予算要求額を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	【外部有識者の所見を踏まえた改善点】 検討したところ、活動指標、活動実績及び単位あたりコストについては、定量的な指標を示すことができるようになったため追記した。  【概算要求における反映状況】 精査の上、必要最小限の金額を要求する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	027	平成23年	139	平成24年	166

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
18百万円

「熱帯林等森林保全対策調査経費」

【内容】

世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るためのモデル・ガイドライン等の検討のため、森林認証や農産物認証制度の適用状況や認証等の具体的効果等について情報収集を実施。また、森林の持続可能な利用と生物多様性の保全に関する海外での先進的事例及び各参加者が有する有益な情報を共有するためのセミナーを開催。環境省のHPを更新。

「砂漠化防止対策調査経費」

【内容】

砂漠化・生物多様性劣化等の影響を受けるモンゴル国において、持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討を行う。

【総合評価入札・委託】

【総合評価入札・請負】

A. (財)地球・人間環境フォーラム  
5百万円

住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性モデル等調査業務  
【業務内容】  
①生物多様性保全及び住民参加等に資する既存の認証制度等の概要調査  
②東南アジア地域を中心としたアジア地域における既存の認証制度等の適用状況調査  
③東南アジア地域を中心としたアジア地域における既存の認証制度等の効果の調査・検証  
④情報プラットフォームの更新及び同サイトの広報

B. (財)地球・人間環境フォーラム  
10百万円

乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等調査業務  
【業務内容】  
①モンゴルにおける砂漠化対処・生物多様性保全、放牧地利用等の制度・施策、モニタリングに関する情報収集  
②遊牧民の牧草地利用に関する現地調査  
③持続可能な放牧地利用に向けた調査結果の整理及び分析  
④中央政府、地方政府等の関与の強化のための会合の開催  
⑤持続可能な放牧地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討  
⑥検討委員会の開催  
⑦砂漠化対処条約科学技術委員会における配布資料の作成

【少額随意契約】

【少額随意契約】

C. (財)地球・人間環境フォーラム  
0.96百万円

持続可能な森林管理等の促進に向けた普及啓発委託業務  
【業務内容】  
森林の持続可能な利用と生物多様性の保全に関する海外での先進的事例及び各参加者が有する有益な情報を共有するためのセミナーの開催。

D. (財)環境情報普及センター  
0.54百万円

森林保全等に関する情報管理委託業務  
【業務内容】  
既存HPの更新

※ その他諸経費(リーフレット印刷等) 1.22百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)地球・人間環境フォーラム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師 17人日、主任研究員 9人日、 研究員D 66人日	2.5			
旅費		0.8			
雑役務費	情報プラットフォーム追加・変更委託費	1.5			
その他	一般管理費・消費税	0.4			
計		5	計		0
B.(財)地球・人間環境フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師 3人日、研究員A 96人日、研究 員C 59人日	5.4			
旅費	専門家 モンゴル1回、研究員A モンゴル3 回、専門家委員会2回開催 9人	1.5			
諸謝金	専門家 14人日、デザイン謝金 民間会 社、翻訳謝金、通訳謝金	1.2			
借料	車両借上	0.3			
その他	一般管理費・消費税	1.7			
計		10	計		0
C.(財)地球・人間環境フォーラム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師 6人日、主任研究員 3人日、研 究員D 12人日	0.7			
借損費	会議室使用料	0.1			
諸謝金	講師謝金	0.06			
その他	一般管理費・消費税	0.1			
計		0.96	計		0
D.(財)環境情報普及センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存HPの更新及び技術的修正	0.54			
計		0.54	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①生物多様性保全及び住民参加等に資する既存の認証制度等の概要調査 ②既存の認証制度等の適用状況調査 ③既存の認証制度等の効果の調査・検証 ④情報プラットフォームの更新及び同サイトの広報	5	2	55.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①モンゴルにおける砂漠化対処・生物多様性保全、放牧地利用等の制度・施策、モニタリングに関する情報収集 ②遊牧民の放牧地利用に関する現地調査 ③持続可能な放牧地利用に向けた調査結果の整理及び分析 ④中央政府、地方政府等の関与の強化のための会合の開催 ⑤持続可能な放牧地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討 ⑥検討委員会の開催 ⑦砂漠化対処条約科学技術委員会における配布資料の作成	10	1	96.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	森林の持続可能な利用と生物多様性の保全に関する海外での先進的事例及び各参加者が有する有益な情報を共有するためのセミナーの開催。	0.96	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	既存HPの更新	0.54	少額随契	—